

令和2年度 予算の概要

警察庁

令和2年度予算の概要（目次）

○令和2年度警察庁予算の概要（総表）	1
第1 テロ対策と緊急事態への対処	4
第2 サイバー空間の脅威への対処	5
第3 客観証拠重視の捜査のための基盤整備	6
第4 組織犯罪対策の推進	7
第5 生活の安全を脅かす犯罪対策の推進	8
第6 安全かつ快適な交通の確保	9
第7 警察基盤の充実強化	10
 ○組織・機構・定員	
令和2年度警察庁組織改正・職員の増員等について	11

令和2年度警察庁予算の概要

	元年度予算額	2年度予算額	増△減額
一 般 会 計	342,085百万円	360,305百万円	18,220百万円
うち 交付税特会繰入れ	56,817百万円	54,362百万円	△ 2,455百万円
そ の 他	285,268百万円	305,943百万円	20,675百万円
東日本大震災復興特別会計	425百万円	1,189百万円	764百万円
合 計	342,510百万円	361,494百万円	18,985百万円

※ 計数については、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは合致しないものがある。

【一般会計】

(単位:百万円)

区 分	元年度 予算額	2年度 予算額	増△減額	主 な 内 容
第1 テロ対策と緊急事態への対処	33,258	37,095	3,837	<ul style="list-style-type: none"> ○ 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に伴う警備対策の推進 24,864 (8,751) ○ 国際テロ情勢等を踏まえたテロ対策の推進 2,839 (2,080) ○ 緊急事態への対処 7,865 (4,983)
第2 サイバー空間の脅威への対処	3,912	4,681	769	<ul style="list-style-type: none"> ○ 対処能力の向上 2,836 (3,017) ○ 人的基盤の強化及び研究の推進 1,526 (578) ○ 官民連携及び国際連携の推進 320 (317)
第3 客観証拠重視の捜査のための基盤整備	13,445	13,178	△267	<ul style="list-style-type: none"> ○ DNA型鑑定の推進 4,479 (3,391) ○ 第一線警察における科学捜査力の強化 1,117 (985) ○ 警察における適正な死体取扱業務の推進 3,055 (2,940) ○ 科学警察研究所における研究・鑑定基盤の整備 1,068 (1,071)

区 分	元年度 予算額	2年度 予算額	増△減額	主 な 内 容
第4 組織犯罪対策の推進	4,584	4,221	△363	○ 総合的な暴力団対策の推進 235 (156) ○ 総合的な薬物・銃器対策の推進 413 (411) ○ 来日外国人犯罪対策の推進 1,944 (2,102) ○ 犯罪収益移転防止対策の推進 69 (105)
第5 生活の安全を脅かす犯罪対策の推進	3,497	3,547	50	○ 子供や女性を犯罪から守るための 施策の推進 542 (503) ○ 特殊詐欺対策の推進 422 (269) ○ 犯罪被害者への支援 1,969 (2,145)
第6 安全かつ快適な交通の確保	22,099	23,858	1,759	○ 安全・円滑な交通環境の整備 21,695 (20,316) ○ 交通指導取締り・事故事件捜査力の 充実 1,688 (1,540) ○ 交通安全施策の高度化の推進 425 (192)
第7 警察基盤の充実強化	31,915	47,244	15,329	
1 人的基盤の充実強化	1,010	830	△180	○ 地方警察官の増員 増員数 159人 ○ 国家公務員の増員 増員数 123人
2 装備資機材・警察施設の整備充実	30,905	46,414	15,509	○ 現場執行力の強化 8,674 (2,762) ○ 警察情報通信基盤の整備充実 21,655 (6,806) ○ 警察活動の拠点施設の整備 14,853 (20,019)

区 分	元年度 予算額	2年度 予算額	増△減額	主 な 内 容
その他	229,375	226,481	△2,894	○ 人件費(国費) 95,407 (95,627) ○ 活動経費 10,645 (10,544) ○ 警察電話専用料 4,244 (4,418) ○ 教養経費 4,648 (4,808) ○ 補助金(活動経費、車両等維持費等) 26,713 (26,328) ○ 交付税特会繰入れ 54,362 (56,817)
合 計	342,085	360,305	18,220	

【東日本大震災復興特別会計】

(単位:百万円)

区 分	元年度 予算額	2年度 予算額	増△減額	主 な 内 容
東日本大震災からの復 旧・復興の支援	425	1,189	764	○ 災害警備活動の実施 41 (7) ○ 災害復旧事業の実施 593 (122) ○ 被災地の安全確保に向けた 取組の推進 556 (295)

〔単位：百万円〕

第1 テロ対策と緊急事態への対処 37,095 (33,258)

欧米諸国等で依然としてテロ事件が発生するなど、国際テロ等の脅威は継続している。このような中で開催される2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催の安全かつ円滑な遂行の確保等のため、テロの未然防止及びテロへの対処体制の強化に向けた取組を推進する。

また、国境離島における警備事象に対処するための資機材や災害警備用資機材の整備充実等により、緊急事態への対処能力の向上を図る。

・ **2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に伴う警備対策の推進** 24,864 (8,751)

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催の安全及びその円滑な遂行を確保するとともに、テロ等違法行為の未然防止を図るため、警戒警備等の各種対策を推進

・ **国際テロ情勢等を踏まえたテロ対策の推進** 2,839 (2,080)

「警察庁国際テロ対策強化要綱」に基づき、テロの未然防止及びテロへの対処体制の強化のために必要な装備資機材の整備等を推進

・ **緊急事態への対処** 7,865 (4,983)

国境離島における警備事象への対応や大規模災害に係る危機管理体制の強化に向け、国境離島警備資機材及び災害警備用資機材の整備充実等を推進

〔単位：百万円〕

第2 サイバー空間の脅威への対処 4,681 (3,912)

違法情報・有害情報の拡散に加え、サイバー犯罪の検挙件数が過去最多を記録し、また我が国の政府機関、民間事業者等を狙ったサイバー攻撃が発生するなど、サイバー空間の脅威の情勢は依然として深刻である。

警察が有する人的資源及び物的資源を部門横断的かつ効果的に活用する態勢を構築し、社会情勢等の変化に的確に対応しつつ、サイバー空間の脅威に先制的かつ能動的に対処するため、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会とその後を見据え、警察組織の総合力を発揮した効果的な対策を推進する。

- ・ **対処能力の向上** 2,836 (3,017)
高度化・複雑化するサイバー犯罪・サイバー攻撃に的確に対処するため、捜査用資機材及び技術的な支援に係る情報技術解析用資機材の整備等を実施
- ・ **人的基盤の強化及び研究の推進** 1,526 (578)
サイバー犯罪・サイバー攻撃に対処する捜査員及び情報技術の解析に従事する職員の能力の更なる向上を図るとともに、新たなサイバー空間の脅威の出現を見据えた新たな解析手法等の研究を推進
- ・ **官民連携及び国際連携の推進** 320 (317)
産業界・学術機関・法執行機関等それぞれが持つサイバー空間の脅威に関する情報を共有するなど、民間事業者・団体との連携を推進するとともに、国際機関、外国治安情報機関等との情報交換や職員派遣等の国際連携を推進

〔単位：百万円〕

第3 客観証拠重視の捜査のための基盤整備

13,178 (13,445)

犯罪の悪質化・巧妙化、裁判員裁判制度の導入等により犯罪の立証における客観証拠の重要性が高まる中、DNA型鑑定の一層の強化及び第一線警察における科学捜査力の充実を図る。

また、警察における適正な死体取扱業務を推進する。

- ・ **DNA型鑑定の推進** 4,479 (3,391)
極めて高い精度で個人識別を行うことを可能とするDNA型鑑定の推進
- ・ **第一線警察における科学捜査力の強化** 1,117 (985)
科学捜査力の一層の高度化を図るため、鑑識・鑑定資機材を整備
- ・ **警察における適正な死体取扱業務の推進** 3,055 (2,940)
警察における適正な死体取扱業務を推進するため、検視、司法解剖等を実施
- ・ **科学警察研究所における研究・鑑定基盤の整備** 1,068 (1,071)
犯罪の捜査及び防止に関する科学技術の研究及び開発や事件・事故に関する鑑定に必要とされる基盤を整備

〔単位：百万円〕

第4 組織犯罪対策の推進

4,221 (4,584)

近年、暴力団・準暴力団の資金獲得活動が多様化しているほか、覚醒剤や大麻の流通、銃器隠匿方法の巧妙化、犯罪のグローバル化や犯罪インフラの利用が進んでいる。こうした厳しい組織犯罪情勢を踏まえ、暴力団を始めとする犯罪組織の弱体化・壊滅に向けた対策を推進する。

- ・ **総合的な暴力団対策の推進** 235 (156)
総合的な暴力団対策を強化するため、暴力団犯罪における客観証拠収集力の強化に必要な資機材の整備等を実施
- ・ **総合的な薬物・銃器対策の推進** 413 (411)
政府を挙げて取り組むべき重要な課題となっている、薬物・銃器事犯に係る捜査を的確に行うための資機材の整備等を実施
- ・ **来日外国人犯罪対策の推進** 1,944 (2,102)
犯罪のグローバル化に対応するため、ICPOを通じた国際協力、関係機関との連携強化等を推進
- ・ **犯罪収益移転防止対策の推進** 69 (105)
犯罪収益移転防止対策を効果的に推進するため、マネー・ローンダリング対策及びテロ資金供与対策に関する国際的取組への積極的な参加等の実施

〔単位：百万円〕

第5 生活の安全を脅かす犯罪対策の推進

3,547 (3,497)

刑法犯認知件数は減少しているものの、ストーカー・DV、児童虐待や特殊詐欺を始めとした女性、子供や高齢者がその被害に遭う犯罪や、国民に大きな不安を与える凶悪事件が発生するなど、国民の治安に対する不安は解消したとは言えず、また、犯罪被害者に対し適切な支援を行うことが必要であるため、安全で安心な国民生活を確保するための施策を推進する。

- **子供や女性を犯罪から守るための施策の推進** 542 (503)
ストーカー事案、配偶者からの暴力事案等の人身安全関連事案及び児童買春・児童ポルノ製造等の子供の性被害に係る事犯に対処するための施策を推進するほか、防犯ボランティアの支援等の子供の安全対策、児童虐待防止対策等を強化するための諸対策を実施
- **特殊詐欺対策の推進** 422 (269)
オレオレ詐欺を始めとする特殊詐欺の主な被害者層である高齢者やその家族に対する防犯指導・注意喚起等を実施するとともに、特殊詐欺の犯行の抑止等を実施
- **犯罪被害者への支援** 1,969 (2,145)
「第3次犯罪被害者等基本計画」（平成28年4月1日閣議決定）を踏まえて改正した犯罪被害給付制度の運用、民間被害者支援団体との連携等を実施するほか、国外犯罪被害者の遺族等に対する弔慰金等の支給を実施

〔単位：百万円〕

第6 安全かつ快適な交通の確保

23,858 (22,099)

近年、交通事故については、発生件数、負傷者数、いずれも減少傾向にあるものの、他の年齢層に比べて致死率が高い高齢者の人口が増加していることなどを背景として、交通事故死者に占める高齢者の比率が年々高まっているほか、次世代を担う子供のかげがえのない命が犠牲となる痛ましい事故が続発するなど、交通事故情勢は依然として厳しい状況にある。

また、交通渋滞が国民に多大な経済損失を与えるとともに、交通公害や地球温暖化の主な要因の一つとなっている。このため、交通の安全を確保するための諸施策を推進するほか、快適な交通を確保するために円滑な交通環境の整備等の対策を推進する。

- **安全・円滑な交通環境の整備** 21,695 (20,316)
交通事故の抑止及び道路交通の円滑化に必要な交通安全施設等を整備
- **交通指導取締り・事故事件捜査力の充実** 1,688 (1,540)
交通事故抑止に向け、交通指導取締りや交通事故事件捜査を推進するための資機材を整備
- **交通安全施策の高度化の推進** 425 (192)
各種交通安全施策の手法や内容の高度化を図るための調査研究等を実施

〔単位：百万円〕

第7 警察基盤の充実強化 47,244 (31,915)

依然として厳しい治安情勢に的確に対処するため、人的基盤の強化を図るとともに、装備資機材・警察施設の整備、警察活動基盤を充実強化するための施策等を推進する。

1 人的基盤の充実強化 830 (1,010)

- ・ 地方警察官の増員 増員数 159人
- ・ 国家公務員の増員 増員数 123人

2 装備資機材・警察施設の整備充実 46,414 (30,905)

- ・ **現場執行力の強化** 8,674 (2,762)
警察活動を迅速かつ的確に行うため、警察用車両、航空機及び装備資機材を整備
- ・ **警察情報通信基盤の整備充実** 21,655 (6,806)
110番通報等に迅速かつ的確に対応するため、通信指令システム、警察移動無線通信システム、新設警察署の通信機器等を整備するほか、情報管理システムの合理化・高度化を推進
- ・ **警察活動の拠点施設の整備** 14,853 (20,019)
警察活動の拠点となる警察本部、警察署等を整備するとともに、機動隊庁舎、警察学校等の建設・修繕を実施

令和2年度警察庁組織改正・職員の増員等について

1 組織

- ・ 府令事項の組織2項目（政策企画官、生活安全企画官）の設置

2 警察庁職員の増員 123人

- ・ 国際テロ対策の強化 24
- ・ サイバー空間の脅威への対処能力の強化 8
- ・ 来日外国人対策の推進 12
- ・ 生活の安全を脅かす犯罪対策等の推進 70
- ・ その他 9

3 地方警察官の増員 159人

- ・ 国境離島における事態対処能力の強化